

株主各位

第89期連結計算書類の連結注記表

第89期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.denso.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

平成24年6月4日
株式会社 **デンソー**

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 188社

② 主要な連結子会社の名称

(国内)アスモ㈱、アンデン㈱、浜名湖電装㈱ ほか合計68社

(海外)デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱、デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン㈱、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー㈱、デンソー・セールス・カナダ㈱、デンソー・ヨーロッパ㈱、デンソー・サーマルシステムズ㈱、デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ㈱、デンソー・セールス・UK㈱、デンソー・セールス・タイランド㈱、デンソー・タイランド㈱、サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング㈱、デンソー・インターナショナル・アジア㈱ (シンガポール)、電装 (中国) 投資有限公司 ほか合計120社

③ 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

日聯自動車部品貿易 (天津) 有限公司は持分の追加取得により新たに子会社となってまもなく、また㈱スリーディーは設立後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数 1社

② 非連結子会社の名称

日聯自動車部品貿易 (天津) 有限公司

③ 持分法適用の関連会社の数 31社

④ 主要な持分法適用関連会社の名称

(国内)津田工業㈱ ほか合計13社

(海外)ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱ ほか合計18社

⑤ 持分法を適用していない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

㈱スリーディーは設立後まもなく、小規模であり、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) により評価しています。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブは時価法により評価しています。

③ たな卸資産は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により評価しています。

- ④ 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ⑤ 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 製品保証引当金 | 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。
また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。 |
- ⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- ⑦ ヘッジ会計の方法
 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。
 また、連結貸借対照表上相殺消去された連結子会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。

- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。
- ⑨ 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

[追加情報]

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成23年3月31日 平成23年法務省令第6号）を適用しています。
2. 法人税率の変更等による影響
 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.89%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,071百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10,869百万円、法人税等調整額は16,928百万円それぞれ増加しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,737,791百万円
 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。
- (2) 担保資産及び担保付債務
 担保に供している資産
- | | |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 1,268百万円 |
| 土地 | 413百万円 |
| 合計 | 1,681百万円 |
- 担保付債務
- | | |
|-------|--------|
| 短期借入金 | 119百万円 |
| 長期借入金 | 491百万円 |
| 合計 | 610百万円 |
- (3) 輸入関税に係る銀行保証額 1,453百万円
- (4) その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 884,068,713株

(2) 新株予約権に関する事項

発行決議の日	平成18年6月27日	平成19年6月26日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	8,530個	13,820個	16,520個	18,090個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	853,000株	1,382,000株	1,652,000株	1,809,000株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月20日開催の第89回定時株主総会で次のとおり決議が予定されています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	利益 剰余金	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については、金融機関からの借入または社債発行により実施しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権保全ガイドラインに沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。また、長期貸付金は従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

借入金、社債の用途は、事業資金であり、一部の借入金、社債の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引を実施しています。なお、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)3.を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	599,955	599,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	585,137	585,137	—
(3) 電子記録債権	35,019	35,019	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①関連会社株式	4,879	2,483	△2,396
②その他有価証券	881,379	881,379	—
(5) 長期貸付金	2,083	2,067	△16
(6) 支払手形及び買掛金	(457,782)	(457,782)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(50,000)	(50,205)	△205
(8) 短期借入金	(9,756)	(9,811)	△55
(9) 未払法人税等	(18,881)	(18,881)	—
(10) 社債	(190,000)	(192,704)	△2,704
(11) 長期借入金	(273,344)	(273,596)	△252
(12) デリバティブ取引	5,375	5,375	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (6) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、並びに(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 1年内償還予定の社債及び(10) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算出しています。
- (11) 長期借入金（(8) 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (12) デリバティブ取引
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、金利スワップの特例処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(11)参照）。
3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額19,180百万円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額26,423百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,492円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 110円81銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

7. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しています。

(6) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ、通貨オプション及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

(8) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

[追加情報]

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成23年3月31日 平成23年法務省令第6号）を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	279,050百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	338,863百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,777,117百万円
(4) その他	

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	1,532,334百万円
(2) 関係会社からの仕入高	739,737百万円
(3) 関係会社とのその他の営業取引	31,595百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	72,219百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数	78,134,830株
-------------------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	47,948百万円
退職給付引当金	52,711百万円
賞与引当金	12,881百万円
関係会社株式評価損	14,876百万円
製品保証引当金	15,053百万円
その他	49,359百万円
繰延税金資産小計	192,828百万円
評価性引当額	△13,955百万円
繰延税金資産合計	178,873百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△76,808百万円
前払年金費用	△17,193百万円
その他	△5,580百万円
繰延税金負債合計	△99,581百万円

繰延税金資産の純額 79,292百万円

[追加情報]

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.89%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,008百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10,869百万円、法人税等調整額は15,864百万円それぞれ増加しています。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度末日における取得原価相当額	792百万円
(2) 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	701百万円
(3) 当事業年度末日における未経過リース料相当額	91百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社との取引

会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	事業の内容	当社との関係内容		重要な取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
			役員等の兼任等(名)	事業上の関係					
㈱デンソー 財経センター	直接 100	経理・財務 業務の受託 及び ファクタリング	ファクタリング		ファクタリング	107,803	買掛金	112,445	
							未払金	7,603	
					資金の貸付	資金の貸付	27,334	関係会社 短期貸付金	34,937
						利息の受取	49		
デンソー・ インターナシ ョナル・ヨー ロッパ㈱	直接 100	欧州における 持株会社	欧州における 持株会社		増資の引受	29,657	-	-	

- (注) 1. ㈱デンソー財経センターとの取引金額及び期末残高は、消費税等を含んで表示しています。
 2. 買掛金及び未払金の支払の一部について、当社、仕入先、㈱デンソー財経センターの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っています。
 3. ㈱デンソー財経センターとの取引金額は、期中平均残高を表示しています。
 4. ㈱デンソー財経センターとの取引について、金銭債務の譲渡は、当社の帳簿簿額にて行っています。
 5. ㈱デンソー財経センターへの貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しています。

(2) その他の関係会社との取引

会社等の名称	議決権の被所有割合 (%)	事業の内容	当社との関係内容		重要な取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員等の兼任等(名)	事業上の関係				
トヨタ 自動車㈱	直接 24.74 間接 0.17	自動車及び 同部品等の 製造・販売	兼任 1 転籍 1	当社製品 の販売	営業取引	936,305	売掛金	94,687
							電子記録債権 未収入金	34,638
					各種自動車 部品の購入	41,559	買掛金 未払費用	5,957

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。
 2. 上記取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。

(3) その他の関係会社の子会社との取引

会社等の名称	議決権の被所有割合 (%)	事業の内容	当社との関係内容		重要な取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員等の兼任等(名)	事業上の関係				
ダイハツ 工業㈱	-	自動車及び 同部品等の 製造・販売	当社製品の販売		営業取引	59,969	売掛金	31,975
							未収入金	11
					各種自動車 部品の購入	486	買掛金 未払費用	52

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。
 2. 上記取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,975円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 98円23銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

10. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。